


2005年度 第1四半期 決算説明会

富士写真フイルム株式会社
2005年7月29日

 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの注意 業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2005年度 第1四半期 連結業績

業績概要

(単位:億円)

	2005年度 第1四半期		2004年度 第1四半期		増減	
	割合	金額	割合	金額	金額	%
国内	50.5%	3,160	50.5%	3,091	+69	+2.2
海外	49.5%	3,092	49.5%	3,027	+65	+2.2
売上高	100.0%	6,252	100.0%	6,118	+134	+2.2
営業利益	5.0%	312	6.5%	399	-87	-21.9
税引前利益	5.2%	325	6.8%	413	-88	-21.3
当期純利益	2.6%	160	3.5%	215	-55	-25.9
為替:米ドル		108円		110円		-2円
ユーロ		136円		132円		+4円

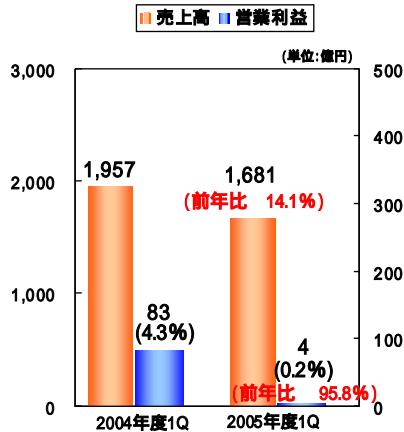
事業別セグメント情報



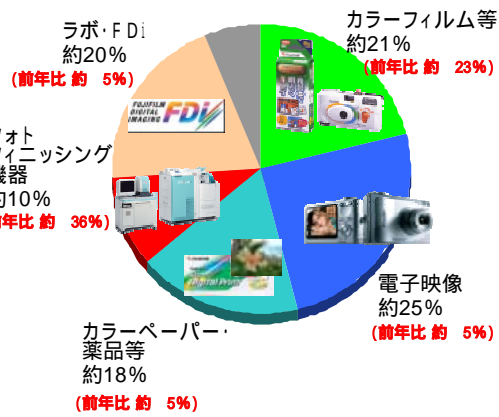
イメージングソリューション

売上高・営業利益

売上構成比



*セグメント間取引消去後



事業別セグメント情報



カラーフィルム等 売上構成 約21% (前年比 約 23%)

- 需要後退の影響を受け、当社販売量も減少。(ワールドワイドで前年比約23%減)
- 北米において、「写ルンです」の販売が好調に推移。

カラーペーパー・薬品等 売上構成 約18% (前年比 約 5%)

- デジタルミニラボの普及効果により、国内外でデジカメプリント数量が増加。
- フィルム需要後退の影響を受けるも、ペーパー販売数量はワールドワイドで前年比微増。

フォトフィニッシング機器 売上構成 約10% (前年比 約 36%)

- 大手取引先に対する設置が進んだことで新規需要が一段落し、出荷は低調に推移。
- 引続き新しい需要を開拓し拡販に努め、「お店プリント」の更なる利便性向上を推進。

事業別セグメント情報



電子映像 売上構成 約25% (前年比 約 5%)

- 2005年度第1四半期の当社デジタルカメラ販売台数は、前年比約21%増の約145万台。
- 国内では、「FinePix F10」や「Z1」が好調に推移、海外では、北米で引き続き厳しい状況。
- 欧州主要国の在庫一元管理(セントラルストック化)を実施し、在庫管理の効率化を促進中。



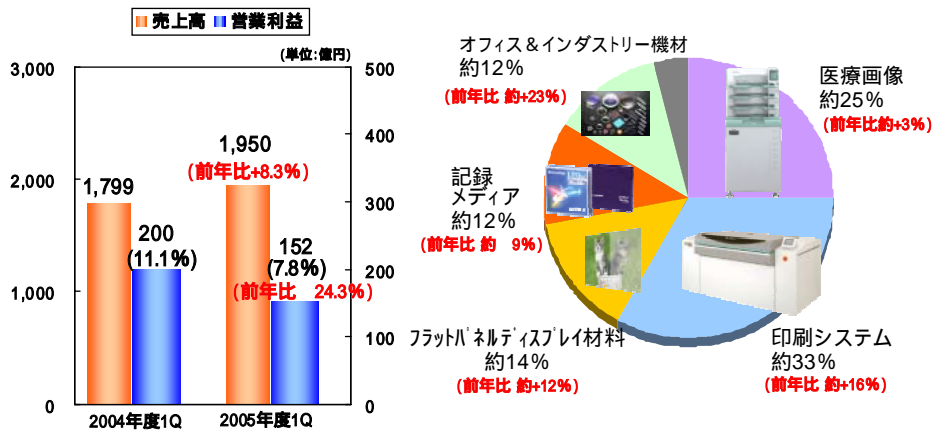
事業別セグメント情報



インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益

売上構成比



*セグメント間取引消去後

医療画像 売上構成 約25% (前年比 約+3%)

- FCRを中心に、医療診断機器は好調な販売を維持。
- 2005年4月1日に富士医療器材(上海)有限公司を設立し、中国での販売機能を強化。
- 地域医療ネットワーク構築を支援するネットワーク医用サービス「C@Rna」を5月に国内導入。
- フジノン内視鏡は、機能・性能面が評価され、販売は順調に推移。
- 内視鏡販売機能強化のため、国内では販売スタッフを増員、海外では中国で販売代理店の拠点を増設。

印刷システム 売上構成 約33% (前年比 約+16%)

- 製版フィルムが減少する一方、CTPプレートの販売は引き続き好調を維持。
- 原材料価格の高騰に対応し、国内にて製版・刷版材料製品の値上げを発表。
- 2005年4月1日に、中国で、販売子会社 富士星光印刷器材(上海)有限公司、並びに生産子会社富士膠片印版(蘇州)有限公司を設立。
- 3月に発足したFujifilm Sericol UK Limited等が、印刷システム事業の事業領域拡大に寄与。

フラットパネルディスプレイ材料 売上構成 約14% (前年比 約+12%)

- フジタック、WVに対する引き合いは依然強く、売上高も順調な伸び。
- (株)サンリツへの出資拡大を発表、液晶用高機能部材の開発スピードアップを目指す。
- プラズマディスプレイパネル向けに電磁波シールドフィルムを開発、2006年より本格的に供給を開始する予定。

記録メディア 売上構成 約12% (前年比 約 9%)

- ミッドレンジデータメディア分野では、厳しい競争が継続。
- DVDは供給量が大幅に増加。
- エンタープライズシステム「3592」用データテープの市場導入が進行。

オフィス&インダストリー機材 売上構成 約12% (前年比 約+23%)

- カメラ付き携帯電話用レンズユニットが増販継続し、レンズビジネスの売上拡大。
- 昨年度後半に買収したFUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.等の新規連結によって売上が拡大。
- 電子産業の大幅な成長が予想される中国において、半導体・LCD等向け電子材料の生産子会社 富士膠片電子材料(蘇州)有限公司を4月に設立。

事業別セグメント情報

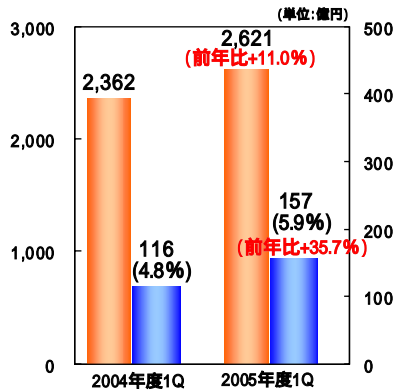


ドキュメントソリューション

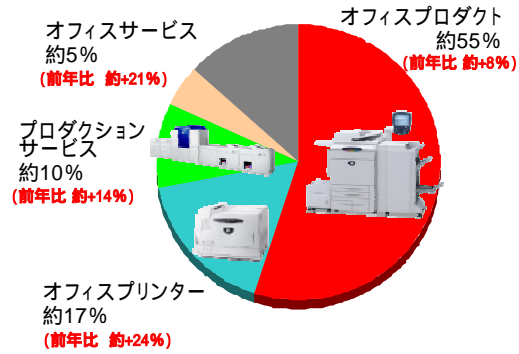
売上高・営業利益

売上構成比

■売上高 ■営業利益



*セグメント間取引消去後



事業別セグメント情報



オフィスプロダクト 売上構成 約55% (前年比 約+8%)

- カラー複合機の上位機種である「DocuCentre C6550 I/C5540 I」の国内販売が好調。
- 低中速のモノクロデジタル複合機の販売が好調、特に欧米向け輸出が大幅増。
- ApeosPortシリーズのラインアップを強化。

オフィスプリンター 売上構成 約17% (前年比 約+24%)

- 欧米向けの輸出においてカラー機が大幅増。
- アジア・中国地域においてモノクロ機および低速カラー機の販売が好調に推移。



DocuCentre C6550 I



新製品 ApeosPort C4535 I

プロダクションサービス 売上構成 約10% (前年比 約+14%)

- アジア・中国地域においてオンデマンドプリンティングシステムの販売が好調に推移。
- 「Xerox iGen3 110 Digital Production Press」を発売し、オンデマンド印刷システムのラインアップを強化。



Xerox iGen3 110 Digital Production Press

オフィスサービス 売上構成 約5% (前年比 約+21%)

- ドキュメントアウトソーシングビジネスが伸長。
- 戸籍電子文書管理システムの販売が好調。
- 「(株)クロスフォース」を(株)シーエーシーと合併で設立し、サービス事業拡大のためのインフラを強化。

イメージング分野の構造改革

- 昨年度に続き、生産・販売・流通などあらゆる側面から構造改革を実施中。
 - グローバルベースで、生産体制の再編を遂行。
 - 海外において、総合ラボ(集配含む)の再編・効率化を推進。
 - 国内では、富士フイルムイメージングで基幹システムを統合。

ドキュメント分野の構造改革

- 5月より、富士ゼロックス本社および国内版社にて新基幹システムが本格稼働。販売・業績管理の統合による共通管理基盤の確立と、在庫低減を中心としたSG&Aの削減を推進。
- グループ会社への移籍プログラムを再構築。
- 人事制度改革の継続、役職定年制度の導入、直間比率を改善し人件費生産性の向上を推進。

その他の取り組み

- 4月に、FCRやフロンティア等を製造する子会社5社を統合し、富士フイルムテクノプロダクツが発足。生産機能やコスト競争力の強化を推進。
- バイオ・ライフサイエンス分野における技術発展に向け、コスモス・アライアンスに加盟、また、同クラブメンバーである米国ベンチャー企業に出資。

2005年度連結業績予想



連結業績予想

(単位:億円)

	2005年度予想		2004年度実績		増減	
					増減額	%
売上高	100.0%	27,000	100.0%	25,273	+1,727	+6.8
営業利益	6.3%	1,700	6.5%	1,644	+56	+3.4
税引前利益	6.1%	1,640	6.4%	1,623	+17	+1.0
当期純利益	3.1%	850	3.3%	845	+5	+0.6
為替:米ドル		105円		108円		-3円
ユーロ		135円		135円		-

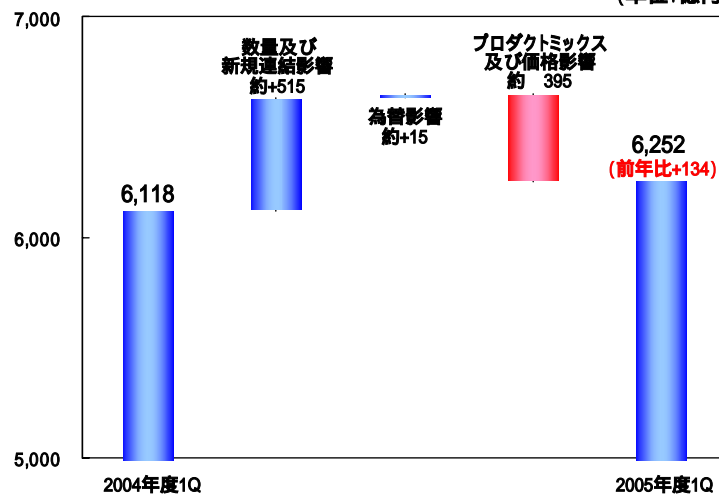
12

参考データ



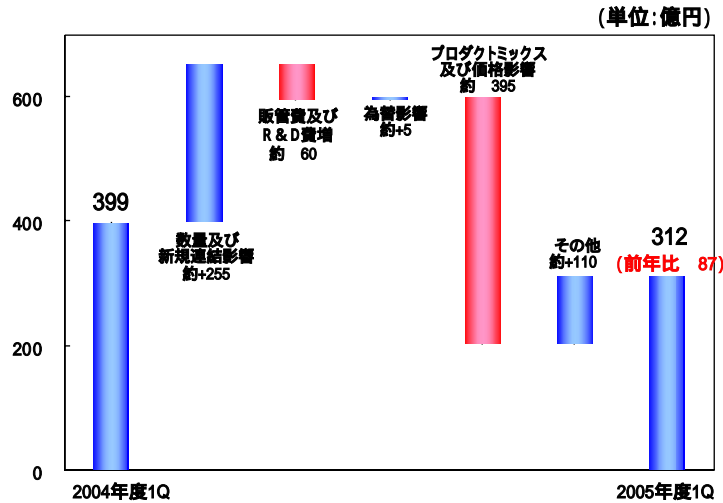
2005年度第1四半期 売上高増減要因

(単位:億円)



13

2005年度第1四半期 営業利益増減要因



設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:億円)

	2005年度		2004年度	
	1Q		1Q	
イメージング	61	-	88	420
インフォメーション	248	-	120	832
ドキュメント	84	-	39	322
設備投資	393	2,100	247	1,574
イメージング	162	-	144	629
インフォメーション	175	-	131	596
ドキュメント	165	-	135	598
減価償却費	502	-	410	1,823
有形固定資産の減価償却費	308	1,400	286	1,304
研究開発費	434	1,900	411	1,680
<売上高比>	6.9%	7.0%	6.8%	6.6%

ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

為替、人員

為替

(単位:円)

	2005年度		2004年度				
	1Q	(予)	1Q	2Q	3Q	4Q	
米ドル	108	105	110	110	106	104	108
ユーロ	136	135	132	134	137	137	135

期末人員

(単位:名)

	2005.6.30	2005.3.31	2004.6.30
単独	9,162	8,914	9,432
連結	76,146	75,638	74,726

